



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月29日

上場会社名 株式会社 アサックス  
コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長 (氏名) 島田 博

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成25年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,997	△4.1	2,335	△5.7	2,339	△6.0	1,377	0.9
24年3月期第3四半期	4,168	△7.9	2,478	4.1	2,487	4.3	1,365	1.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12,534.79	—
24年3月期第3四半期	12,421.38	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	56,491	22,468	39.8
24年3月期	51,984	21,255	40.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 22,468百万円 24年3月期 21,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,297	△3.5	2,900	△7.7	2,901	△8.0	1,709	△0.7	15,552.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	109,935 株	24年3月期	109,935 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	15 株	24年3月期	15 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	109,920 株	24年3月期3Q	109,920 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は復興需要等を背景とした回復傾向が一部で見られたものの、円高の長期化や生産・輸出の減少等全体としては弱含みの状態で推移いたしました。世界経済においては、欧州債務危機問題やアメリカの財政緊縮の影響に加えて、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化による世界経済の減速懸念が高まっており、また、国内経済においても雇用情勢が依然として厳しい状況にあることや、増税等による個人消費の減少が懸念される等、景気の下振れリスクは払拭できず、依然として先行き不透明な状況にあります。

不動産金融市場におきましては、当社の主要エリアであります首都圏における不動産の流動性は引き続き堅調に推移し、また、金融緩和の影響もあり先行きについても回復基調が続くことが予想されますが、前述の景気の下振れリスクが不動産の流動性にも影響を及ぼすことが懸念される等、今後の動向には引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、従来通り与信判断や債権メンテナンスを徹底し、健全な債権内容の維持に注力しつつも、インターネット広告を中心としたプロモーション活動等により新規顧客の獲得に注力してまいりました。その結果、第3四半期累計期間における新規貸付額は前年同四半期比1,952,590千円(11.5%)の増加となり、当第3四半期会計期間末における営業貸付金残高は、前事業年度末の48,455,338千円から4,005,690千円(8.3%)増加の52,461,029千円となりました。

営業収益は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比3.1%の増加となったものの、全体的な貸出利率の低下傾向が顕著となったことが主因となり、営業貸付金利息が前年同四半期比103,774千円(3.0%)の減少、販売用不動産の在庫及び取得の減少に伴い不動産売上高が前年同四半期比55.8%の減少となったこと等により、前年同四半期比170,916千円(4.1%)の減少となりました。

金融費用は支払利息の減少により前年同四半期比32,985千円(4.9%)の減少、売上原価は不動産売上高の減少と連動して前年同四半期比73,200千円(54.4%)の減少となりました。その他の営業費用は、貸倒引当金繰入額が前年同四半期においては貸倒引当金の減少により△90,258千円であったものの、当第3四半期累計期間においては13,283千円となり、前年同四半期比103,541千円の増加となったこと等が主たる要因となり、前年同四半期比77,697千円(8.9%)の増加となりました。以上により、営業費用は前年同四半期比28,488千円(1.7%)の減少となりました。

特別利益は、賃貸不動産として所有しておりました土地の売却による固定資産売却益の計上により、前年同四半期比11,991千円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は3,997,417千円(前年同四半期比4.1%減)、営業費用は1,661,716千円(同1.7%減)となり、営業利益は2,335,700千円(同5.7%減)、経常利益は2,339,733千円(同6.0%減)となりましたが、法人税等調整額の減少に伴い法人税等合計が前年同四半期比141,533千円(12.7%)の減少となったことにより、四半期純利益は1,377,824千円(同0.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は55,341,236千円となり、前事業年度末に比べて4,021,193千円(7.8%)増加いたしました。これは主として、インターネット広告を中心としたプロモーション活動の強化や第2四半期における金利キャンペーンの実施等、積極的な新規顧客獲得への取り組みにより、営業貸付金が4,005,690千円(8.3%)の増加となったこと等によるものであります。

固定資産は1,150,650千円となり、前事業年度末に比べて486,485千円(73.2%)増加いたしました。これは主として、子会社設立に伴う関係会社株式が500,000千円となったこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は56,491,887千円となり、前事業年度に比べて4,507,679千円(8.7%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は17,647,244千円となり、前事業年度末に比べて2,353,089千円(15.4%)増加いたしました。これは主として、短期借入金が203,996千円(81.4%)、1年以内返済予定の長期借入金が239,877千円(1.8%)、コマーシャル・ペーパーが599,198千円(100.0%)の減少となったものの、グループ全体の資金効率化を図ったことにより1年以内返済予定の関係会社長期借入金が3,450,000千円となり、短期有利子負債合計が2,406,927千円(16.6%)の増加となったこと等によるものであります。

固定負債は16,376,447千円となり、前事業年度末に比べて941,645千円(6.1%)増加いたしました。これは主として、長期借入金が899,889千円(6.2%)の増加となったこと等によるものであります。

以上の結果、負債は34,023,691千円となり、前事業年度末に比べて3,294,734千円(10.7%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は22,468,195千円となり、前事業年度末に比べて1,212,944千円(5.7%)増加いたしました。なお、自己資本比率は39.8%(前事業年度末は40.9%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初計画通りに推移しており、平成24年4月26日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,756,399	2,739,420
営業貸付金	48,455,338	52,461,029
販売用不動産	52,253	43,615
前払費用	50,387	44,288
繰延税金資産	102,295	69,036
その他	57,967	151,246
貸倒引当金	△154,600	△167,400
流動資産合計	51,320,043	55,341,236
固定資産		
有形固定資産	143,413	124,621
無形固定資産	27,465	23,794
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,537	1,192
その他	506,948	1,015,942
貸倒引当金	△16,200	△14,900
投資その他の資産合計	493,285	1,002,234
固定資産合計	664,164	1,150,650
資産合計	51,984,208	56,491,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250,544	46,547
1年以内返済予定の長期借入金	13,668,870	13,428,993
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	3,450,000
コマーシャル・ペーパー	599,198	—
未払金	20,293	35,627
未払費用	50,735	67,014
未払法人税等	455,957	392,263
預り金	29,780	37,664
前受収益	181,626	171,145
賞与引当金	21,227	2,768
利息返還損失引当金	13,400	15,000
その他	2,520	220
流動負債合計	15,294,154	17,647,244
固定負債		
長期借入金	14,461,012	15,360,901
役員退職慰労引当金	973,300	996,413
退職給付引当金	—	18,500
その他	489	632
固定負債合計	15,434,801	16,376,447
負債合計	30,728,956	34,023,691

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	18,948,653	20,161,597
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	21,255,251	22,468,195
純資産合計	21,255,251	22,468,195
負債純資産合計	51,984,208	56,491,887

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,414,532	3,310,758
その他の営業収益	753,801	686,659
営業収益合計	4,168,334	3,997,417
営業費用		
金融費用	679,267	646,282
売上原価	134,507	61,306
その他の営業費用	876,429	954,127
営業費用合計	1,690,205	1,661,716
営業利益	2,478,129	2,335,700
営業外収益		
受取利息	201	175
受取手数料	186	148
償却債権取立益	695	1,351
受取補償金	7,200	—
雑収入	1,638	2,356
営業外収益合計	9,922	4,032
営業外費用		
雑損失	83	—
営業外費用合計	83	—
経常利益	2,487,968	2,339,733
特別利益		
固定資産売却益	—	11,991
特別利益合計	—	11,991
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	2,348	218
会員権評価損	5,040	—
特別損失合計	7,394	218
税引前四半期純利益	2,480,574	2,351,506
法人税、住民税及び事業税	853,830	953,745
法人税等調整額	261,384	19,936
法人税等合計	1,115,215	973,682
四半期純利益	1,365,358	1,377,824



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

該当事項はありません。